



Weekly 第167号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年8月11日(火)～16日(日)までの1週間。今週号には前週号で収載できなかったニュースを追補してあります。計2枚。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース**。推進協HPで過去分も読めます。

■約7割の事業所「介護職員に不足感」 過去10年で過去最悪 (8月7日)

介護労働安定センターは2019年度の「介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」(労働者調査)の結果を発表した。調査期間は昨年10月。▽介護職員の不足感69.7%(前年度0.5%増)で過去10年の中で最悪▽介護職員と訪問介護員を合わせた採用率は18.2%(0.5%増)、離職率15.4%(同率)▽外国籍労働者を受け入れている事業所6.6%(4%増)▽介護職員(正規、月給)の所定内賃金は21万5502円▽「特定処遇改善加算」を「算定する」または「算定する予定」と答えた事業所は合わせて63.5%▽「今の勤務先で働きたい」と答えた介護労働者は58.9%(1.6%増)だった。

■特養職員の無罪が確定 東京高検が上告断念 (8月11日)

長野県安曇野市にある特養で女性准看護師が入所者にドーナツを誤飲させて死亡させたとして業務上過失致死罪に問われた裁判で、7月28日、東京高裁が逆転無罪を言い渡したが、東京高検は上告を断念し、無罪が確定した。

■「未活用労働」状態 過去最多の533万人 総務省の調査 (8月11日)

総務省は、今年4～6月の間、働く意欲があるものの仕事が見つからない「未活用労働」状態にある労働者が約533万人に達し、2018年の調査開始以来、過去最多(最悪)となったと発表した。「未活用労働」には、失業者のほか、求職活動はしていないが、就労を希望していたり、現在、週35時間未満の仕事に就いているが、もっと働きたいと思ったりしている人を含む。

■新型コロナ感染者 国内5万人を突破 増加ペース続く (8月11日)

厚労省の集計によると、新型コロナウイルス感染症患者はクルーズ船の感染者を含め5万人を超えた。第1波のピークとみられる4月中旬を約2.5倍のペースで増加している。一方、米ジョンズ・ホプキンス大学は世界の患者数が累計で2000万人を超えたと発表した。

■ロシア 世界初の新型コロナワクチンを承認（8月11日）

ロシアのプーチン大統領は世界初の新型コロナウイルスワクチンを承認したと発表。有効性と安全性が確保され、早ければ8月末から集団接種を開始するという（タス通信）。しかし、日本では「臨床試験が充分行われていないのではないか」（厚労省）と安全性を疑問視する声が出ている。

■新型コロナ対策「臨時交付金」の増額を緊急要望 全国知事会（8月11日）

全国知事会は新型コロナ対策の主要財源となる「地方創生臨時交付金」を増額するよう西村康稔経済再生相に緊急要望した。同交付金は今年度予算の1次補正で1兆円、2次補正で2兆円が計上された。知事会は「休業要請の補償やPCR検査拡大などを地方自治体を実施するには財源が足りない」としている。

■新型コロナベッドの利用率 滋賀など5都県で5割超える（8月14日）

14日時点の新型コロナウイルス感染専用ベッドの利用率は、滋賀が75%でトップ。以下、沖縄68%、福岡63%、埼玉と東京が52%などの順。全国的に感染者が増加し、利用率が上昇している。